



発行所：日本合板商業組合

〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-5-4

TEL：03-5256-9080

https://www.nichigoshonet/

e-mail：jpwa@oboe.ocn.ne.jp

Japan Plywood Wholesalers Association

## TOPIC 1 | 国交省、屋根の耐風改修を補助 風水害への備えに

国土交通省は、近年、巨大化、頻発化する台風・豪雨などにより住宅の屋根の被害が拡大していることを踏まえ、2021年度から屋根の耐風診断、改修などに対する補助を行う「屋根の耐風診断及び耐風改修に関する事業」を新規で開始する。

耐風性能が十分ではないおそれのある既存住宅・建築物の屋根の耐風性能の診断及び脱落の危険性があると判断された屋根の改修に必要な費用の一部を補助し、安全に生活できる住宅の確保を支援する。人口集中地区や、地方公共団体が地域防災計画等で指定する区域などに建つ住宅、建築物が対象。

屋根の耐風診断については、1棟あたり3万1500円を上限に国と地方で診断費の3分の2を補助。2022年1月施行の建築基準法の告示に適合しているかを、かわらぶき技能士や瓦屋根工事技士などが診断する。

屋根の耐風改修については、告示基準に適合しない屋



強風により屋根の被害を受けた南房総市の住宅  
(出典：国土交通省)

根から、所要の耐風性能を有する屋根に葺き替える工事費用の23%を国と地方が補助。2万4000円に屋根面積(m<sup>2</sup>)を乗じた額(1棟あたり240万円)が上限となる。

また、国土交通省は強風災害・水災害などにより被害を受けるおそれがある住宅の改修に対する支援の一環として、2021年度の「長期優良住宅化リフォーム推進事業」も拡充。災害対策(屋根の耐風改修、止水板の設置)、停電・断水対策(蓄電池の設置、飲料水貯留システムの導入)など、防災性・レジリエンス性の向上を図る改修工事を補助対象に追加する。

## TOPIC 2 | 国交省 環境行動計画の見直しに着手

国土交通省は、2050年カーボンニュートラルの実現や気候危機への対応などグリーン社会の実現に貢献するため、環境行動計画の見直しに着手した。

国交省の環境行動計画は、政府の「環境基本計画」を踏まえた同省の環境配慮方針。現行の計画は今年度で終了することから、来年度以降の計画を策定するため、有識者らと改定に向けた議論を始めた。

国交省では、改定に向けた主要検討課題(素案)を提示した。住生活関連では、ZEH・ZEBなどの新築住宅・建築物の断熱性能・省エネ性能の向上、省エネ改修の促進などを挙げた。具体的には、改正建築物省エネ法の適切な運用による省エネルギー対策の強化やライフサイクルカーボンマイナス(LCCM)住宅・建築物の普及促進、ネット・ゼ

ロ・エネルギー住宅(ZEH)・建築物(ZEB)などの普及促進を指摘。既存住宅・建築物の省エネ改修の促進や中小工務店等の省エネ住宅生産体制の整備・強化も挙げた。

省エネ性能等に関する認定・評価・表示制度の充実・普及としては、住宅事業者の省エネ性能向上に係る取組状況等の情報を集約し、消費者等に分かり易く公表する仕組みの構築を課題に挙げた。新築住宅の目安光熱費を表示する。

そのほか、木造建築物の普及拡大として、先導的な設計・施工技術の導入支援や非住宅・中高層建築物の標準図面やテキスト等、設計に関する情報ポータルサイトの整備及び設計者育成なども課題として挙げた。

今後、夏頃をめどに調査審議の成果をとりまとめる。

## 住生活産業の総合情報誌 [ハウジング・トリビューン] Housing Tribune

「ハウジング・トリビューン」は他紙誌にはない個性を持った月2回刊の住生活産業の総合情報誌です